

## 令和5年度第2回島根県地域職業能力開発促進協議会議事要旨

令和6年3月6日(水)10:00~12:00

松江地方合同庁舎5階共用第4会議室

### 【出席者】

「令和5年度第2回島根県地域職業能力開発促進協議会出席者名簿」のとおり

### 【議事次第】

「協議会次第」のとおり

### 【議論概要】 ※ ○=事務局側発言概要 ●=委員側発言概要

#### 1 島根労働局長あいさつ

開会にあたり、宮口 島根労働局長から挨拶を行った。

○県内の雇用情勢について、直近の令和6年1月の有効求人倍率は1.48倍となり、引き続き全国水準以上で推移。県内の雇用情勢は据え置きで、「改善の動きが弱まっている」と判断しているが、依然として人手不足であることに変わりない状況。

○厚生労働省は「人への投資」として、①「労働移動の円滑化」、②「学び直しに励む労働者への直接的な支援」、③「労働者の学び直しを後押しする企業への支援」の3本を中心に、引き続き人出不足の解消及び人材育成の支援に向けて取り組む方針

○令和6年2月13日に「島根県政労使会議」を開催し、「適切な価格転嫁と持続的な賃上げによる地域経済発展の実現共同宣言」を行った。共同宣言が掲げる事項の中に、「非正規雇用労働者を含む全ての労働者の人材育成やリスクリングの推進」が含まれており、地域の職業能力開発の改善に向けご協力をお願いします。

#### 2 島根県の公的職業訓練実施状況について

○事務局から令和4年度および令和5年度の公的職業訓練実施状況について説明を行った。実施状況については概ね例年どおりの数値であった。

●各委員から意見なし。

#### 3 令和6年度島根県地域職業訓練計画の策定について

○事務局から令和6年度島根県地域職業訓練計画(案)について説明を行った。

令和5年度と同様、全国職業訓練実施計画(案)をベースに作成し、ワーキンググループの改善案などを盛り込んだ内容となった。

●各委員から反対意見なく了承された。

4 ヒアリング分析に基づく職業訓練改善案の状況について

○事務局からヒアリングに基づく改善案として作成した、「職業訓練用キャリアコンサルティングマニュアル」についての説明を行った。

●各委員から内容について反対意見なく了承された。

●「マニュアルの運用方法については具体的にどうするのか」という意見があった。

○「各訓練施設へ配布し、アンケートなどで使用感を聞き取りながら改善していく予定。また、当該マニュアルをベースとした講習などの要望があれば、可能な範囲で対応したい」と回答。

●「汎用性のある内容なので広く活用を検討されてはどうか」という意見があった。

○「訓練施設向けのマニュアルとして作成したが、各方面で活用できるのであれば、使用用途を限定するつもりはない。各構成員に提供するためご活用いただきたい」と回答。

5 令和6年度WG（ワーキンググループ）の活動について（ヒアリング分野の決定）

○事務局から令和6年度のWGで実施するヒアリングの対象分野について、「介護・医療・福祉分野」を選定したことを説明。

以前から「就職率は高いが応募倍率は低い」分野として改善が必要であるとしていること。また、改善案の内容によっては同様の問題を抱える他分野（製造など）にも応用できる可能性があるため選定。

●各委員から反対意見なく了承された。

6 地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度による訓練機会の確保等について

○事務局から、「地域職業能力開発促進協議会設置要綱策定要領」の改正に伴う、「島根県地域職業能力開発促進協議会設置要綱」の改訂について説明。

●各委員から反対意見なく了承された。

○教育訓練給付制度の概要、全国と島根の状況、協議会の協議事項となった経緯などを説明。

●各委員の主な意見としては以下のとおり。

・島根の人口から考えると他県と比較し数字的に著しく低いというわけではない（受給者、講座の教室数ともに）

・講座に関して、島根に現在無い分野の講座に需要があったとして、新規開設は経営

判断になるため簡単ではないと感じる（経営として成り立たないから存在しないとも考えられる）。現状の教育資源を活かすほかにはないのでは。

- ・数値に対する分析自体は難しいが、教育・訓練施設にとっても受給者にとっても良い制度であり、また、時代的にもリスクリングなどが求められる方向にあるので、引き続き周知広報が必要な制度だと考える。
- ・教室数ベースの資料が会場限りとなっているが、今後議論を深めるためにも、可能であれば提供できるようにしてほしい。

○事務局から以下のとおり回答。

- ・各意見を取りまとめ、厚生労働省に報告すると回答。
- ・引き続き、労働局としても周知・広報に努めることを回答。
- ・島根県における指定講座については、分野・講座数ともに適当と思われるが、需要が見込まれる未開拓の教育資源がある場合は情報提供をいただくよう委員の皆様へお願いした。

## 7 その他

意見・質問・伝達事項なし

## 8 島根県商工労働部次長あいさつ

閉会にあたり、大畑 島根県商工労働部次長から挨拶を行った。

○県が行っている職業訓練について、充足率・就職率のところで苦戦している

○事務系の訓練においては、AIが進んでいく中で事務の訓練をどう考えるべきか。

また、人材ニーズが高度人材と単純労働の人材に分かれ、中程度の人材ニーズが減少しているという部分も含め、今後の訓練の在り方を検討していきたい。

○県議会の中で、大きく2点議題として挙がっている。ひとつは島根と（東京を筆頭とした）全国との賃金格差が広がり続けていること。このままでは若者の流出が止まらない中で、島根県の賃上げをどう考えていくか。もうひとつは、人材不足。力のある大企業が人材確保を推進する中で、介護分野や小規模事業所の人材確保をどう進めていくのか。これらの議論について、協議会でも取り上げているリスクリングや職業訓練が大いに貢献できると考えているので、今後も引き続きご協力をお願いする。